

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大井 昌彦
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大井 昌彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	10,765,806	12,598,345	22,605,432
経常利益 (千円)	2,140,663	2,154,127	4,867,530
四半期(当期)純利益 (千円)	1,345,239	1,242,813	3,076,038
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,620,526	1,853,461	3,722,553
純資産額 (千円)	15,449,521	18,804,209	17,551,548
総資産額 (千円)	25,470,720	31,515,541	28,258,534
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	89.58	82.76	204.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	59.7	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	500,288	194,724	2,280,362
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,250	1,364,493	1,570,678
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	935,172	1,277,676	1,086,813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,737,907	4,646,787	4,473,245

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.03	38.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期又は当期間）につきましては、第1四半期連結累計期間（以下、第1四半期）においては、やや低調な販売環境になったものの、平成27年1月以降は、ユーザーの設備投資が持ち直し基調で推移し、当第2四半期全体では概ね堅調な市場環境となりました。

このような中、当社では、顧客ニーズや市場動向に応じた営業展開を進めるため、既存製品の技術改良や新製品の販売を強化するとともに、世界各地で開催された主要展示会に参加し、ユーザー需要の喚起に注力しました。生産面では、日本国内における生産体制の拡充に尽力するとともに、主力のインド工場では当社製品を直送する体制の整備や新たな用地取得に向けた投資など、インド工場の利用度拡充に向けた取組みを強化いたしました。

以上の結果、売上高につきましては、高い水準にあった受注残高を背景に、効率的な出荷活動・生産面の強化に注力したことにより、12,598百万円（前年同期比117.0%）と増収を達成しました。また、当期間の受注高につきましても、各主要市場で販売が順調に推移し、12,615百万円（同112.2%）と前年同期の水準を上回りました。当期間末現在の受注残高については、10,261百万円（前年同期末比115.9%）となっております。

製品別売上高状況

（単位：百万円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
前第2四半期	5,900	2,926	675	1,264	10,765
当第2四半期	6,897	3,515	867	1,318	12,598
対前年同期比	116.9%	120.1%	128.5%	104.2%	117.0%

製品別の売上高状況につきましては、ストレッチブロー成形機が6,897百万円（前年同期比116.9%）、金型が3,515百万円（同120.1%）、付属機器が867百万円（同128.5%）、部品その他が1,318百万円（同104.2%）と、それぞれ増収を達成しました。機種別では、主力製品のA S B - 70 D Pシリーズが前年同期の水準を上回るとともに、H S B - 2 M型などの耐熱ボトル用の成形機が大幅に販売を伸ばしました。また、高い生産能力と汎用性を兼ね備えたP F 24 - 8 B型は、前年同期並みの水準に留まりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント（地域）別売上高状況

（単位：百万円）

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
前第2四半期	2,971	2,026	3,222	1,264	1,281	10,765
当第2四半期	3,342	2,524	4,507	1,005	1,218	12,598
対前年同期比	112.5%	124.6%	139.9%	79.5%	95.1%	117.0%

米州

中米市場では前年同期の水準を下回ったものの、北米市場では堅調な需要環境を背景に販売を伸ばし、地域全体の売上高は3,342百万円（前年同期比112.5%）と増収となりました。セグメント利益も増収の影響により、1,129百万円（同114.9%）と増益となりました。

欧州

大型案件の出荷に加えて、各地域の販売が順調に推移したことにより、地域全体の売上高は2,524百万円（前年同期比124.6%）と大幅増収となりました。セグメント利益は、営業費用が大幅に増加したことにより575百万円（同99.0%）と前年同期並みの水準になりました。

南・西アジア

大規模市場であるインド市場で前年同期の水準を上回るとともに、中東市場や東南アジアなどでも大幅に販売を伸ばし、地域全体の売上高は4,507百万円（前年同期比139.9%）と大幅増収となりました。セグメント利益は、貸倒引当金を計上したことにより、372百万円（同73.5%）と大幅減益となりました。

東アジア

主要市場である中国において販売が比較的低調に推移したことにより、地域全体の売上高は1,005百万円（前年同期比79.5%）と大幅減収となりました。セグメント利益は、前年同期のような特殊仕様機の出荷がなくなったことなどにより、収益性が改善し、291百万円（同403.4%）と大幅増益となりました。

日本

当期間の前半は低調な販売推移になったものの、後半に盛り返し、売上高は1,218百万円（前年同期比95.1%）と僅かながら前年同期を下回りました。セグメント利益は、販売費などの営業費用が減少したことにより、261百万円（同116.5%）と増益となりました。

利益面では、増収効果により売上総利益は5,356百万円（前年同期比112.5%）と増益を達成いたしました。営業損益は、増収などによる販売費用の増加に加え、連結子会社において貸倒引当金を計上したことにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、高い水準の売上総利益を確保したことにより、営業利益は1,678百万円（同105.7%）となりました。

経常利益は、第1四半期では円安基調の為替により多額の為替差益を計上したものの、当第2四半期ではユーロ相場の変動により為替差益が減少し、2,154百万円（同100.6%）に留まりました。最終損益である四半期純利益は、法人税等が前年同期を上回ったことにより1,242百万円（同92.4%）と前年同期を下回りました。

なお、売上高、売上総利益、営業利益については、第23期（平成13年9月期）から集計している第2四半期連結累計期間（第30期以前は中間期）で過去最高を記録することができました。

当第2四半期連結累計期間における損益の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	四半期純利益
前第2四半期	10,765	4,763	1,587	2,140	1,345
当第2四半期	12,598	5,356	1,678	2,154	1,242
対前年同期比	117.0%	112.5%	105.7%	100.6%	92.4%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し、4,646百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間（以下、当期間）における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
前第2四半期	500	601	935	3,737
当第2四半期	194	1,364	1,277	4,646

営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の増加や法人税等の支払いによる資金の減少要因がみられた中で、税金等調整前四半期純利益（2,165百万円）が計上されたことにより、営業活動の結果増加した資金は194百万円（前年同期：500百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

インド工場の追加投資用の資金を一時的に定期預金で運用したことにより、投資活動の結果支出した資金は1,364百万円（前年同期：601百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いが発生した中で、インド工場への投資資金のための新規借入の大幅な増加により、財務活動の結果増加した資金は1,277百万円（前年同期：935百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した当社グループが対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社のインドの連結子会社（ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）は、インド国税当局から平成22年3月期及び平成23年3月期に対する関係会社間取引価格等に関する更正通知を受けて、インド国税当局（紛争解決委員会）に対し異議申立書を提出していましたが、平成22年3月期に対する申立については、同当局より申立却下の決定が下されたため、連結子会社は、当社及び連結子会社の見解の正当性を主張していくため、当第2四半期連結累計期間中に税務裁判所へ提訴いたしました。

インドにおける課税形態や税務実務は、他の国に比して特異性や不確実性を有しており、移転価格税制に関する更正通知を受ける事案が多発し、多くのケースでは税務訴訟に発展しております。なお、司法による解決になった場合は、より公平かつ客観的な判断を得られる可能性が高く、現段階では最終的な税務負担が発生する可能性は高くないと認識しております。今後とも、将来年度における課税リスクの軽減を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費用は37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	15,348,720	-	3,860,905	-	3,196,356

(6)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エー・エス・ビー インコーポレーテッド株式会社	長野県上田市緑が丘1丁目4-5	6,533	42.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,132	7.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	474	3.09
青木 高太	長野県上田市	460	2.99
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	401	2.62
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田 178番地8	325	2.12
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	325	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	207	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	190	1.24
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	180	1.17
計	-	10,229	66.65

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式331千株を保有しております。

2. 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から、平成27年2月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成27年2月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号	879,700	5.73
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号	28,500	0.19
計	-	908,200	5.92

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,015,100	150,151	-
単元未満株式	普通株式 1,920	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	150,151	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日精エー・エス・ビー機械株式会社	長野県小諸市甲4586番地3	331,700	-	331,700	2.16
計	-	331,700	-	331,700	2.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,390,428	6,674,073
受取手形及び売掛金	4,772,074	5,146,183
有価証券	-	28,275
商品及び製品	1,178,689	1,276,337
仕掛品	4,510,295	5,062,040
原材料及び貯蔵品	3,260,106	3,567,131
繰延税金資産	1,030,298	1,049,456
その他	801,507	878,128
貸倒引当金	71,195	51,240
流動資産合計	20,872,204	23,630,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,842,271	1,879,021
機械装置及び運搬具(純額)	2,323,579	2,324,606
土地	836,231	836,231
その他(純額)	289,222	419,272
有形固定資産合計	5,291,305	5,459,132
無形固定資産	170,739	151,718
投資その他の資産		
投資有価証券	933,347	1,148,649
その他	1,005,244	1,328,289
貸倒引当金	14,306	202,635
投資その他の資産合計	1,924,285	2,274,303
固定資産合計	7,386,330	7,885,154
資産合計	28,258,534	31,515,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,247,316	3,082,924
短期借入金	1,088,356	1,293,139
未払法人税等	853,984	645,639
前受金	2,192,278	2,363,713
賞与引当金	180,955	181,633
役員賞与引当金	13,280	10,000
その他	972,627	1,110,000
流動負債合計	8,548,800	8,687,051
固定負債		
長期借入金	640,000	2,330,000
役員退職慰労引当金	212,076	214,744
退職給付に係る負債	512,954	497,678
その他	793,154	981,857
固定負債合計	2,158,185	4,024,280
負債合計	10,706,985	12,711,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	10,855,611	11,497,744
自己株式	201,458	201,578
株主資本合計	17,711,414	18,353,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,463	618,003
為替換算調整勘定	559,330	167,221
その他の包括利益累計額合計	159,866	450,781
純資産合計	17,551,548	18,804,209
負債純資産合計	28,258,534	31,515,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,765,806	12,598,345
売上原価	6,002,292	7,241,429
売上総利益	4,763,514	5,356,915
販売費及び一般管理費	3,176,176	3,678,706
営業利益	1,587,338	1,678,209
営業外収益		
受取利息	55,766	86,956
受取配当金	5,541	6,625
為替差益	485,643	302,398
その他	32,491	87,964
営業外収益合計	579,442	483,945
営業外費用		
支払利息	12,033	7,250
その他	14,083	776
営業外費用合計	26,117	8,027
経常利益	2,140,663	2,154,127
特別利益		
固定資産売却益	2,519	8,681
投資有価証券売却益	-	3,371
特別利益合計	2,519	12,053
特別損失		
固定資産売却損	1,102	537
特別損失合計	1,102	537
税金等調整前四半期純利益	2,142,079	2,165,643
法人税、住民税及び事業税	778,443	840,705
法人税等調整額	18,396	82,124
法人税等合計	796,840	922,829
少数株主損益調整前四半期純利益	1,345,239	1,242,813
四半期純利益	1,345,239	1,242,813

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,345,239	1,242,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,642	218,540
為替換算調整勘定	311,930	392,108
その他の包括利益合計	275,287	610,648
四半期包括利益	1,620,526	1,853,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,620,526	1,853,461

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,142,079	2,165,643
減価償却費	283,311	345,218
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,279	169,256
受取利息及び受取配当金	61,307	93,581
支払利息	12,033	7,250
固定資産売却損益(は益)	1,416	8,143
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,371
売上債権の増減額(は増加)	230,574	279,904
たな卸資産の増減額(は増加)	480,638	507,969
仕入債務の増減額(は減少)	73,116	308,662
前受金の増減額(は減少)	224,990	139,678
その他	472,821	479,433
小計	1,493,051	1,145,980
利息及び配当金の受取額	66,136	95,034
利息の支払額	12,176	7,585
法人税等の支払額	1,046,723	1,038,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,288	194,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	264,651	1,019,861
有形固定資産の取得による支出	656,282	304,536
有形固定資産の売却による収入	4,753	15,231
無形固定資産の取得による支出	11,187	12,799
その他	203,185	42,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	601,250	1,364,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	136,513	10,676
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	196,620	126,600
自己株式の取得による支出	-	120
配当金の支払額	596,456	599,421
その他	5,581	6,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,172	1,277,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,705	65,635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	912,428	173,542
現金及び現金同等物の期首残高	4,650,335	4,473,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,737,907	4,646,787

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(平成26年9月30日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企业(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(162,180千円)の更正通知を受けておりましたが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴し、平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴いたしました。この結果、同社が当連結会計年度末において更正通知を受けている金額は42,988千インドルピー(77,379千円)となっております。

平成26年2月18日付でインドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、平成22年3月期の関係会社間取引価格等に関し、60,459千インドルピー(108,826千円)の更正通知を受けております。インド国税当局の指摘は、正当な根拠を欠くものであり、当社及び連結子会社は当該更正処分について承服できる内容でないことから、平成26年3月21日にインド国税当局(紛争解決委員会)に対し異議申立書を提出しておりました。平成26年11月27日に同当局より、申立却下の決定が下されたため、速やかに税務裁判所へ提訴し当社及び当社子会社の見解の正当性を主張していく予定であります。

当第2四半期連結会計期間(平成27年3月31日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企业(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(174,794千円)の更正通知を受けておりましたが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴し、平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴いたしました。この結果、同社が当第2四半期連結会計期間末において更正通知を受けている金額は42,988千インドルピー(83,398千円)となっております。

平成26年2月18日付でインドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、平成22年3月期の関係会社間取引価格等に関し、60,459千インドルピー(117,290千円)の更正通知を受けております。インド国税当局の指摘は、正当な根拠を欠くものであり、当社及び連結子会社は当該更正処分について承服できる内容でないことから、平成26年3月21日にインド国税当局(紛争解決委員会)に対し異議申立書を提出しておりました。平成26年11月27日に同当局より、申立却下の決定が下されたため、連結子会社は、当社及び連結子会社の見解の正当性を主張していくため、平成27年2月19日に税務裁判所へ提訴いたしました。

平成27年3月18日付でインドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、平成23年3月期の関係会社間取引価格等に関し、125,208千インドルピー(242,903千円)の更正通知を受けております。インド国税当局の指摘は、正当な根拠を欠くものであり、当社及び連結子会社は当該更正処分について承服できる内容でないことから、平成27年4月23日にインド国税当局(紛争解決委員会)に対し異議申立書を提出しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	4,997千円	175,570千円
賞与引当金繰入額	57,425千円	64,159千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,060,769千円	6,674,073千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	322,861	2,027,285
現金及び現金同等物	3,737,907千円	4,646,787千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	600,681	40円	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当が10円含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	600,681	40円	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	2,971,434	2,026,272	3,222,832	1,264,212	1,281,055	10,765,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,971,434	2,026,272	3,222,832	1,264,212	1,281,055	10,765,806
セグメント利益	982,855	581,457	505,854	72,184	224,050	2,366,403

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,366,403
全社費用	615,983
その他の調整額	163,081
四半期連結損益計算書の営業利益	1,587,338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年10月1日至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	3,342,039	2,524,489	4,507,572	1,005,529	1,218,715	12,598,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,342,039	2,524,489	4,507,572	1,005,529	1,218,715	12,598,345
セグメント利益	1,129,682	575,370	372,029	291,157	261,032	2,629,272

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,629,272
全社費用	619,127
その他の調整額	331,935
四半期連結損益計算書の営業利益	1,678,209

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）
1株当たり四半期純利益金額	89円58銭	82円76銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	1,345,239	1,242,813
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	1,345,239	1,242,813
普通株式の期中平均株式数（株）	15,017,027	15,017,008

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 昌則	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲生	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。